

# 令和6年度事業報告書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

## 1. 概況

(1) 令和6年度は、長引くウクライナ侵攻や中東情勢の影響によるエネルギー価格や食料価格の高騰、円安など物価上昇による消費マインドへの影響が長く続く中であって、人手不足感が高まり、雇用情勢は改善の動きが見られた。

一方、勤労者生活を見ると、33年ぶりの高水準の賃上げが実施され、個人消費は一部足踏みが残るものの持ち直しの動きが見られる中、令和7年春闘における大幅な賃上げ等を含め、明るい展望が開けることを期待させる状況となった。

こうした中、一般社団法人全国労働保険事務組合連合会（以下「全国労保連」という。）においては、総会で承認を受けた「令和6年度事業計画書」に基づき、全国労保連本部（以下「本部」という。）・都道府県支部（以下「支部」という。）の執行体制のもと、会員労働保険事務組合（以下「会員事務組合」という。）を含め、そのスケールメリットとネットワークを最大限に活用した事業運営を行うとともに、受託事業である労働保険未手続事業一掃業務（以下「未手続事業一掃業務」という。）及び労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業（以下「周知・啓発事業」という。）の実施、労保連労働災害保険事業（以下「保険事業」という。）の普及拡大等を最重要課題として取り組んだ。

なお、本部では、会員事務組合及び委託事業主等の大切な情報をお預かりしている「IS027001（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証法人として、情報資産の漏洩等のリスクに対し適切な対策を講じた。

また、全国労保連は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の認定法人として、女性活躍推進法に基づく取組の推進に努めた。

(2) 労働保険の未手続事業の解消については、平成17年度から実施されている厚生労働省の「労働保険未手続事業一掃対策」に係る委託業務である未手続事業一掃業務を、年間を通じた主要課題として位置付け、取組を行っているところである。

未手続事業一掃業務については、総合評価落札方式による入札の結果、令和6年度から8年度までの3か年の業務として厚生労働省から受託した。

令和6年度は初年度として、都道府県労働局（以下「労働局」という。）と支部との間で「労働保険の未手続事業一掃対策に係る協議会」（以下「協議会」という。）を開催するとともに、未手続事業名簿の作成、労働保険未手続事業一掃推進員（以下「推進員」という。）による手続勧奨活動など、本部と支部が一体となって未手続事業の解消に積極的に取り組んだ。

全国労保連の強みである全国的なネットワーク、多様な会員構成、これまで培ってきた専門的知見等を最大限に活かしつつ、地域に密着した会員事務組合を通じた手続勧奨ができる利点を活かし、事業場の実情等を踏まえた懇切丁寧な

手続勸奨活動に努めた。

- (3) 周知・啓発事業については、全国労保連の組織の特性を活かせる事業として、従来から取り組んでおり、令和6年度は2年ぶりに受託することができた。

4月から全国に労働保険未手続事業一掃コーディネーターを配置し、商工会議所、商工会、運輸支局、地方公共団体等との連携により、新たに起業を目指す者に対して行われる起業者向けセミナーに講師を派遣して、未手続事業の発生防止に取り組んだ。

また、実施に当たっては、上記の未手続事業一掃業務を含め、これまでの豊富な事業実施経験を活かし、より効果的な労働保険制度の周知・啓発に努めた。

- (4) 委託事業主及び労働者の福祉の向上を図るため実施している労働福祉事業については、自主的財政基盤の強化という観点も含め、関係者の理解のもと積極的に取り組んだ。

- (5) そのうち、厚生労働省の認可特定保険業者として運営している保険事業については、平成30保険年度からは「労保連労働災害保険事業推進計画」（以下「推進計画」という。）を策定し、事業の効果的運営に努めており、引き続き令和6保険年度から3か年にわたる「第3次推進計画」に基づき、同計画の初年度として、引き続きPDCAサイクルの的確な展開による取組の強化等を図った。

代理店登録会員事務組合（以下「取扱事務組合」という。）を始めとする関係者の努力により、厳しい経済環境の中にもかかわらず、保険料総額が約9億3,200万円となり、目標額の10億円には達しなかったものの、4年連続して9億円を超えた。

なお、保険事業における取扱事務組合に係る監査（書面による点検）を実施すること等により、より一層適正な事業の運営に努めた。

- (6) 令和6年11月のいわゆる「フリーランス法」の施行等を受け、全国労保連において労災保険の特別加入団体の設立を目指し、フリーランスとして働く方々を支援する業務として、フリーランス法及び特定フリーランス事業に係る労災保険特別加入の解説や相談窓口をホームページに掲載するとともに、広報誌「全国労保連」1月号及び3月号に関連記事を掲載し、周知を行った。

また、制度等検討委員会の下に「労保連フリーランス（仮称）設立準備委員会」を設置し、労災保険の特別加入団体設立に向けた検討に着手した。

- (7) 本年度も、9月豪雨など自然災害が多発し、支部において会員事務組合の被害状況を確認するとともに、全国労保連として、改正を行った災害見舞金規程に基づく災害見舞金の支給等の対応を図った。

また、昨年1月に発生した令和6年能登半島地震については、能登半島地震災害対策本部の決定に基づき、会員事務組合等から義援金を募集し、被災支部を通じて配賦した。

- (8) 各種事業の実施に当たっては、ISO27001の手法を活かした進捗管理を行いつつ、ブロック会議、関係委員会等において、各種事業等の実施状況、課題等について認識の共有化等を図り、フィードバックに努めるなど、事業の効果的な運営に努めた。

(9) 令和6年度における組織状況、会議の開催状況、各種事業の実施状況は、次のとおりである。

## 2. 組織状況

全国労保連の会員は、別表「**会員事務組合数の推移**」のとおり、7,493 会員事務組合で、令和5年度に比し33 会員事務組合減少している。

全国労保連が平成28年度から設置した労働保険事務組合（以下「事務組合」という。）の継承・新設に関する相談窓口については、各支部において相談体制が整備され、事務組合の認可及び事務組合の存続・変更に関する相談を14件実施した。

## 会員事務組合数の推移

年度		令和5年度	令和6年度	備 考
支部				
01	北海道	524	522	
02	青森	132	132	
03	岩手	99	100	
04	宮城	100	99	
05	秋田	75	75	
06	山形	75	75	
07	福島	198	201	
08	茨城	145	145	
09	栃木	104	105	
10	群馬	176	176	
11	埼玉	212	212	
12	千葉	193	191	
13	東京	607	601	
14	神奈川	337	337	
15	新潟	245	245	
16	富山	108	106	
17	石川	115	114	
18	福井	83	83	
19	山梨	76	76	
20	長野	229	227	
21	岐阜	175	175	
22	静岡	185	183	
23	愛知	291	289	
24	三重	122	122	
25	滋賀	94	94	
26	京都	214	211	
27	大阪	338	335	
28	兵庫	232	232	
29	奈良	70	69	
30	和歌山	108	108	
31	鳥取	86	86	
32	島根	70	70	
33	岡山	111	110	
34	広島	219	217	
35	山口	137	137	
36	徳島	73	73	
37	香川	84	83	
38	愛媛	115	115	
39	高知	73	72	
40	福岡	246	245	
41	佐賀	65	64	
42	長崎	67	67	
43	熊本	151	148	
44	大分	91	91	
45	宮崎	91	91	
46	鹿児島	117	117	
47	沖縄	68	67	
計		7,526	7,493	
認可事務組合数		9,043	—	
組織率		83.2%		

### 3. 会議

全国労保連が常設している総会、理事会、正・副会長会議、常任理事会、各委員会並びにブロック会議等の会議を（１）～（１５）のとおり開催し、それぞれの審議事項について、組織を構成する代議員、役員等により審議された結果等を踏まえ適切な業務運営に努めた。

#### （１）総会

<p>通常総会          (1) 開催日時；令和6年6月24日          14:00～15:55          (2) 開催場所；千代田区大手町1-3-2          経団連会館          (3) 出席代議員； 78名（定数78名）</p>	<p>審議事項          第1号議案 令和5年度事業報告書の承認について          第2号議案 令和5年度収支決算報告の承認について          (監査報告)          第3号議案 令和5年度公益目的支出計画実施報告書承認について          (監査報告)          第4号議案 令和6年度事業計画書の承認について          第5号議案 令和6年度収支予算の承認について          第6号議案 令和6年度会費免除について          第7号議案 役員の選任について</p>
---	---

#### （２）理事会

<p>第1回（書面決議）          (1) 提案日；令和6年6月5日          (2) 同意日；令和6年6月10日          (3) 同意者数； 51名（定数51名）</p>	<p>議題          (1) 通常総会の開催について          (2) 通常総会決議事項について          ① 令和5年度事業報告書の承認について          ② 令和5年度収支決算報告の承認について          ③ 令和5年度公益目的支出計画実施報告書の承認について          ④ 令和6年度事業計画書の承認について          ⑤ 令和6年度収支予算の承認について          ⑥ 令和6年度会費免除の承認について          ⑦ 役員の選任について          （注：①②③については監事監査報告を含む）          (3) 通常総会の決議事項（議案書）の内容について</p>
<p>第2回          (1) 開催日時；令和6年6月24日          10:00～11:20          (2) 開催場所；千代田区大手町1-3-2          経団連会館          (3) 出席者数； 48名（定数51名）</p>	<p>1 審議事項          (1) 令和6年度通常総会提出議案について          (2) 令和6年度通常総会について          (3) 支部会長候補者等について          (4) 役員任期満了時の総会の持ち方について          (5) 災害見舞金の見直しについて          (6) 災害支援積立金及び本部記念行事積立金について          (7) 入会申込みの承認について          (8) 令和6年度ブロック会議について          (9) 令和6年度全国労働保険未手続事業一掃会議について          (10) 全国労保連主要行事日程(案)について          (11) その他          2 報告事項          (1) 労働保険未手続事業一掃の手続強化推進費について          (2) 労保連労働災害保険事業について</p>

<p>第3回  (1) 開催日時；令和6年6月24日  16:20～16:40  (2) 開催場所；千代田区大手町1-3-2  経団連会館  (3) 出席者数； 48名 (定数51名)</p>	<p>議題  (1) 北海道・東北ブロックの副会長及び常任理事の選任について  (2) 支部会長の選任について</p>
<p>第4回  (1) 開催日時；令和6年11月13日  11:00～12:20  (2) 開催場所；文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数； 50名 (定数51名)</p>	<p>1 審議事項  (1) 全国労働保険未手続事業一掃会議について  (2) 令和6年度ブロック会議の開催状況について  (3) 労保連各種検討委員会の報告について  ① 組織等検討委員会  ② 労働保険業務検討委員会等  ③ 労働福祉事業検討委員会  (4) 表彰規程の見直しについて  (5) 各種委員会の見直しについて  (6) 資産重用の見直しについて  (7) 特定フリーランス事業に係る特別加入制度について  (8) 労保連労働災害保険事業について  ① 労保連労働災害保険契約状況  ② 支部等に対する支援措置の実施状況  ③ 労保連労働災害保険の基本補償対象の拡大について  ④ 労保連労働災害保険書留制度の拡充及び手数料の引上げについて  (9) 広報誌「全国労保連」の電子化について  (10) 入会申込みの承認について  (11) その他  ① 令和7年度及び令和8年度ブロック会議について  ② 全国労保連主要行事日程(案)について  2 報告事項  (1) デジタル化推進専門委員会について  (2) ISO手法に基づく目標管理について  (3) 能登半島地震に係る義援金の晋団武について  (4) 災害見舞金の支給について</p>
<p>第5回  (1) 開催日時；令和7年3月26日  15:00～17:00  (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25  カレッジ市ヶ谷  (3) 出席者数； 43名 (定数51名)</p>	<p>議題  (1) 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務について  (2) 令和7年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の開札結果を踏まえた対応  (3) 令和6年度事業報告書(案)及び令和6年度本部収支決算見込み(案)について  (4) 令和7年度事業計画書(案)及び令和7年度本部収支予算(案)について  (5) 役員改選時の会長推薦理事の選出手続について  (6) 労保連フリーランス(仮称)設立準備委員会について  (7) 労保連労働災害保険事業について  ① 令和6保険年度労保連労働災害保険の契約状況  ② 労保連労働災害保険の取組事務組合に係る点検の実施結果について  ③ 令和7年度労保連労働災害保険事業の推進について(案)  (8) 育児・介護休業法改正に伴う就業規則及び育児・介護休業規程の改正について  (9) 書面による理事会の開催について  (10) 入会申込みの承認について  (11) その他  ① 令和7年度ブロック会議について  ② 全国労保連主要行事日程(案)</p>

(3) 正・副会長会議

<p>第1回  (1) 開催日時；令和6年6月5日  10:00～11:00  (2) 開催場所；文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数； 7名(定数7名)</p>	<p>議題  (1) 令和6年度会長表章の審査について  (2) 令和6年度通常総会提出議案について  (3) 令和5年度本部決算及び令和6年度本部収支予算(案)について  (4) 令和6年度通常総会について  ① 総会の運営について  ② 書面による理事会の開催について  (5) 支部会長候補者について  (6) 役員任期満了時の総会の持ち方について</p>
<p>第2回  (1) 開催日時；令和6年9月26日  14:00～15:00  (2) 開催場所；千代田区五番町12-3  本部会議室  (3) 出席者数； 6名(定数7名)</p>	<p>議題  (1) 表章審査について  (2) 労働保険未手続事業一掃業務について  (3) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について  (4) 入会申込みの承認について  (5) その他  ① ISO手法に基づく目標管理について  ② 全国労保連主要行事日程(案)</p>
<p>第3回  (1) 開催日時；令和7年1月15日  14:00～15:30  (2) 開催場所；文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数； 6名(定数7名)</p>	<p>議題  1 当面の課題について  2 審議事項  (1) 表章審査  (2) 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の実施状況  (3) 令和6年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の実施状況  (4) 特定フリーランス事業に係る特別加入制度について  (5) その他  ① 令和7年度ブロック会議の開催日程  ② 全国労保連主要行事日程(案)  3 報告事項  令和6年度労働保険事務組合制度功労者に対する厚生労働大臣表章の被表章者の決定について</p>
<p>第4回  (1) 開催日時；令和7年3月5日  14:00～15:15  (2) 開催場所；千代田区五番町12-3  本部会議室  (3) 出席者数； 7名(定数7名)</p>	<p>議題  (1) 厚生労働省との意見交換会について  (2) 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の実施状況について(報告)  (3) 令和6年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について  (4) 育児・介護休業法改正に伴う就業規則及び育児・介護休業規程の改正について  (5) 役員改選時の会長推薦理事の選出手続について</p>

#### (4) 常任理事会

<p>第1回  (1) 開催日時；令和6年6月5日  13:30～15:30  (2) 開催場所；文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数； 12名 (定数14名)</p>	<p>議題  (1) 令和6年度通常総会提出議案について  (2) 災害支援積立金及び本部記念行事積立金について  (3) 令和5年度本部決算及び令和6年度本部収支予算(案)について  (4) 令和6年度通常総会について  ① 総会の運営について  ② 書面による理事会の開催について  (5) 支部会長候補者について  (6) 役員任期満了時の総会の持ち方について  (7) 災害見舞金の見直しについて  (8) 入会申込みの承認について  (9) 労保連労働災害保険事業について  (10) 令和6年度ブロック会議について  (11) 令和6年度全国労働保険未手続事業一掃会議について  (12) 全国労保連主要行事日程(案)について</p>
<p>第2回  (1) 開催日時；令和7年3月26日  13:00～15:00  (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25  アカデメイ市ヶ谷  (3) 出席者数； 14名 (定数14名)</p>	<p>議題  (1) 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務について  (2) 令和7年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の開札結果を踏まえた対応  (3) 令和6年度事業報告書(案)及び令和6年度本部収支決算見込み(案)について  (4) 令和7年度事業計画書(案)及び令和7年度本部収支予算(案)について  (5) 役員改選時の会長推薦理事の選出手続について  (6) 労保連フリーランス(仮称)設立準備委員会について</p>

#### (5) 制度等検討委員会

<p>第1回  (1) 開催日時；令和6年6月5日  11:00～11:30  (2) 開催場所；文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数； 8名 (定数8名)</p>	<p>議題  (1) 災害見舞金規程の見直しについて  (2) 災害支援積立金及び本部の記念行事積立金について  (3) 労保連労働災害保険事業について</p>
<p>第2回  (1) 開催日時；令和6年9月26日  15:00～16:00  (2) 開催場所；千代田区五番町12-3  本部会議室  (3) 出席者数； 8名 (定数8名)</p>	<p>議題  (1) 資産重用関係規程の見直しについて  (2) 各種委員会について  (3) 特定フリーランス事業に係る特別加入制度に関する要望書提出について  (4) 労保連労働災害保険事業について</p>
<p>第3回  (1) 開催日時；令和7年1月15日  15:30～16:30  (2) 開催場所；文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数； 7名 (定数8名)</p>	<p>1 審議事項  (1) 令和7年度厚生労働省委託事業について  (2) 特定フリーランス事業に係る労災保険の特別加入団体設立準備委員会の設置について  (3) 労保連労働災害保険事業について  ① 令和6保険年度労保連労働災害保険契約状況  ② 令和5保険年度労保連労働災害保険支払状況  2 報告事項  令和6年度能登半島地震に係る全国労保連の対応</p>



<p>第4回  (1) 開催日時 ; 令和7年3月5日  15:15~15:45  (2) 開催場所 ; 千代田区五番町12-3  本部会議室  (3) 出席者数 ; 8名 (定数8名)</p>	<p>議題  労保連労働災害保険事業について  ① 労保連労働災害保険契約状況について  ② 労保連労働災害保険に係る内部監査の実施結果について  ③ 令和7年度労保連労働災害保険事業の推進について</p>
---	---

**(6) デジタル化推進専門委員会**

<p>第1回  (1) 開催日時 ; 令和6年10月30日  15:30~17:30  (2) 開催場所 ; 文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数 ; 5名 (定数5名)</p>	<p>議題  (1) 未手続事業一掃業務に係る業務のデジタル化について  (2) 業務支援ソフトのシステム改修について  (3) 労働保険事務組合における電子申請の利用状況等  (4) 労保連におけるデジタル化の状況</p>
--	--

**(7) 能登半島地震災害対策本部会議**

<p>第3回  (1) 開催日時 ; 令和6年6月5日  11:30~12:00  (2) 開催場所 ; 文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数 ; 7名 (定数7名)</p>	<p>議題  (1) 能登半島地震に係る被災状況について  (2) 義援金の募集状況について  (3) 義援金の配付について</p>
<p>第4回  (1) 開催日時 ; 令和6年9月26日  16:00~16:30  (2) 開催場所 ; 千代田区五番町12-3  本部会議室  (3) 出席者数 ; 7名 (定数7名)</p>	<p>議題  (1) 能登半島地震に係る被災状況について  (2) 義援金の募集状況について  (3) 義援金の配付について  (4) 能登半島地震災害対策本部の解散について</p>

**(8) 労保連フリーランス（仮称）設立準備委員会**

<p>第1回  (1) 開催日時 ; 令和7年3月5日  15:45~16:15  (2) 開催場所 ; 千代田区五番町12-3  本部会議室  (3) 出席者数 ; 8名 (定数8名)</p>	<p>議題  (1) 労保連フリーランス(仮称)の設立に向けた検討について  (2) その他</p>
---	--

**(9) 組織等検討委員会**

<p>第1回  (1) 開催日時 ; 令和6年10月22日  13:30~15:30  (2) 開催場所 ; 文京区後楽1-3-61  東京ドームホテル  (3) 出席者数 ; 13名 (定数14名)</p>	<p>検討事項  (1) 表章規程の改正について  (2) 委員会の見直しについて  (3) 資産運用の見直しについて  (4) 本部職員就業規則の改正について  (5) 職員のワークライフバランスの推進等に向けた取組について  (6) 組織化に係る状況等について</p>
--	--

## (10) 労働保険業務検討委員会

第1回 (1) 開催日時 ; 令和6年10月23日 13:30~15:30 (2) 開催場所 ; 文京区後楽1-3-61 東京ドームホテル (3) 出席者数 ; 12名 (定数15名)	検討事項 (1) 令和6年度ブロック会議等の意見、要望等について (2) 特定フリーランス事業の特別加入制度について (3) 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の上半期の実施状況について (4) 令和6年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の上半期の実施状況について
---	--

## (11) 労働福祉事業検討委員会

第1回 (1) 開催日時 ; 令和6年10月30日 13:30~15:30 (2) 開催場所 ; 文京区後楽1-3-61 東京ドームホテル (3) 出席者数 ; 14名 (定数14名)	検討事項 (1) 労保連労働災害保険事業の運営状況について (2) 労保連労働災害保険事業の取組状況について (3) 労保連労働災害保険の基本補償対象の拡大について (4) 労保連労働災害保険書月制度の拡充及び手数料の引上げについて (5) 労保連年金共済事業の現況について
---	--

## (12) 労働災害保険事業運営委員会

第1回 (1) 開催日時 ; 令和6年10月24日 13:30~15:30 (2) 開催場所 ; 文京区後楽1-3-61 東京ドームホテル (3) 出席者数 ; 3名 (定数3名)	検討事項 (1) 労保連労働災害保険事業の運営状況について (2) 令和6年度労保連労働災害保険事業の推進について (3) その他
---	--

## (13) ブロック会議

令和6年度は、秋田、千葉、富山、大阪、島根及び熊本の各支部を開催支部として対面形式で開催した。

会議においては、厚生労働省から受託している未手続事業一掃業務を効果的、効率的に実施するため、各支部における地域固有の問題、業務の進捗状況、取組の現状と問題点について意見交換等を行い、3か年契約の初年度であることも踏まえ、目標の達成に向け、各支部が労働局と連携して推進していくことを確認した。

なお、会議には、厚生労働省から労働保険徴収課長のほか、労働保険徴収課長補佐、労働保険事務組合指導官、中央労働保険適用指導官等が出席し、開催支部を管轄する労働局から労働局長等の幹部が出席したほか、開催支部以外の支部を管轄する労働局の労働保険徴収課（室）長を始め、労働保険事務組合担当官等が出席し、出席者数は301名となった。

### ① 議題

- イ 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の推進等について
- ロ 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について
- ハ 労働保険適用徴収関係の状況等について
- ニ 全国労保連が実施している事業について

② 開催年月日等

開催年月日	ブロック	開催支部	出席者数
令和6年9月17日	北海道・東北	秋田	40名
令和6年9月4日	関東	千葉	55名
令和6年9月11日	中部	富山	57名
令和6年10月16日	近畿	大阪	55名
令和6年10月2日	中国・四国	島根	51名
令和6年10月9日	九州・沖縄	熊本	43名

(14) 全国労働保険未手続事業一掃会議

<p>(1) 開催日時；令和6年11月13日 13:00～17:00</p> <p>(2) 開催場所；文京区後楽1-3-61 東京トームホテル</p> <p>(3) 出席者数；約200名</p>	<p>会議内容</p> <p>(1) 第1部 表彰式 適用徴収に功績のあった者に対する会長表彰</p> <p>(2) 第2部 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の取組状況</p> <p>① 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務ブロック会議協議結果報告 富山支部（労働保険未手続事業一掃指導員責任者） 大阪支部（労働保険未手続事業一掃指導員責任者） 熊本支部（労働保険未手続事業一掃指導員責任者）</p> <p>② 手続強化活動の事例紹介 千葉支部労働保険未手続事業一掃推進員 千葉労働協会 佐藤真路</p> <p>③ 大阪労働局の取組状況 大阪労働局総務部 適用・事務組合課長 西山勝範 様</p> <p>④ 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の一層の推進について</p> <p>(3) 第3部 講演 演題 「超高齢未来の展望と高齢者就労の意義」 講師 ニッセイ基礎研究所 上席研究員 前田展弘 様</p>
---	---

(15) 労働保険未手続事業一掃指導員責任者会議（支部事務局長会議）

<p>第1回（オンライン開催）</p> <p>(1) 開催日時；令和6年4月18日 13:30～16:20</p> <p>(2) 出席者数；53名</p>	<p>会議内容</p> <p>(1) デジタル化の推進等について</p> <p>(2) 労働保険未手続事業一掃業務等について</p> <p>(3) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について</p> <p>(4) 労働保険未手続事業一掃業務の予算等について</p> <p>(5) 労保連労働災害保険事業について</p> <p>(6) 指導・育成事業及び労働福祉事業について</p> <p>(7) 質疑応答</p>
<p>第2回</p> <p>(1) 開催日時；令和6年6月25日 10:00～15:00</p> <p>(2) 開催場所；千代田区九段南4-8-21 ビジョンセンター市ヶ谷</p> <p>(3) 出席者数；55名</p>	<p>会議内容</p> <p>(1) 労働保険未手続事業一掃業務に係る具体的運用について</p> <p>(2) 各支部からの質問への回答</p> <p>(3) 周知・啓発事業について補足説明</p> <p>(4) 質疑応答</p> <p>(5) 労保連労働災害保険事業について</p> <p>(6) 埼玉支部における保険事業の取組について</p> <p>(7) その他</p> <p>(8) 質疑応答</p>

<p>第3回  (1) 開催日時 ; 令和6年11月14日  9:30~15:05  (2) 開催場所 ; 千代田区五番町1-10  AP市ヶ谷  (3) 出席者数 ; 55名</p>	<p>会議内容  (1) 労働保険未手続事業一掃業務に係る支部好事例発表  (2) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業に係る支部好事例発表  (3) 労働保険未手続事業一掃業務の実施状況等について  (4) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について  (5) 労働保険未手続事業一掃業務等の予算等について  (6) 労働保険未手続事業一掃業務等の経理について  (7) 労保連労働災害保険事業の概況と普及拡大について  (8) 業務支援ソフト及び指導・育成事業等について  (9) 労保連業務の取組等について  (10) 労保連業務全般について  (11) 質疑応答</p>
--	--

### (16) 要望書の提出等

- ① ブロック会議での要望等を踏まえ、令和7年1月24日に事務組合制度、未手続事業一掃業務、周知・啓発事業、電子申請、特別加入制度などの改善等について、全国労保連会長から厚生労働省労働基準局長及び職業安定局長に要望書を提出した。

なお、前年度に要望した事項のうち、労働保険事務組合業務支援ソフトウェア（以下「業務支援ソフト」という。）のバージョンアップについては、対応がなされた。

また、令和6年11月の「フリーランス法」の施行に合わせて特定受託事業者が業務委託を受けて行う業務（特定フリーランス事業）が新たに特別加入の対象となったところであるが、施行に向けて、令和6年8月28日に全国労保連会長から厚生労働省労働基準局長、大臣官房審議官及び労災管理課長に「特定フリーランス事業の特別加入制度に関する要望」を提出した。

- ② 厚生労働省との定期的な「意見交換会」が令和7年3月12日に開催され、同省からは大臣官房審議官、労働保険徴収課長、労災管理課長及び雇用保険課調査官等が出席、全国労保連からは正・副会長が出席して事務組合制度等の現状と課題について、意見等を交わした。

その中で、事務組合制度の充実・強化、事務組合委託事業主の範囲の拡大及び認可基準の運用等の改善、報奨金の改善、業務支援ソフトの改善、電子申請事務、事務処理のデジタル化の推進、未手続事業名簿の精度の向上・手続勸奨推進費の改善などの未手続事業一掃業務の改善、周知・啓発事業の改善、特別加入に係る運用の改善など、全国労保連の要望事項を中心に意見交換が行われた。

- ③ 令和6年能登半島地震の被災地域における労働保険料等の取扱い、令和7年度の雇用保険率改定、労働保険未手続事業一掃強化期間等に係る周知などについて、労働保険徴収課、雇用保険課等に協力し、会員事務組合等に周知を行った。

#### 4. 労働保険未手続事業一掃業務

未手続事業一掃業務は、労働保険の健全な運営と労働者の適正なる保護を目的とするもので、全国労保連の一丁目一番地として位置付ける重要な事業であり、全国労保連組織が一体となって、次の活動を行った。

##### (1) 労働局との協議会の開催

手続勧奨を効果的に実施するため、労働局との協議会を114回開催し、未手続事業名簿の決定、事業の進捗状況の報告、情報交換等を行い、また、実務者レベルの協議を616回開催するなど連携を強化し、円滑な事業の推進に努めた。

##### (2) 未手続事業一掃計画の策定と目標管理

手続勧奨実施事業数 97,000 事業、保険関係成立件数（雇用保険のみを除く）26,000 件の目標達成のため、各労働局と支部とで期首に未手続事業一掃計画を策定した。

その未手続事業一掃計画をもとに、本部・支部にて「労働保険未手続事業一掃推進委員会」を設置・開催し、ISO27001 の手法を活かした進捗管理を行いつつ、必要な対策を講じて目標値達成に向けて取り組んだ。

##### (3) 手続勧奨活動

委任された 7,643 名の推進員が未手続事業に直接訪問する手続勧奨により、手続勧奨活動の効率的実施を図るとともに、労働局との連携のもと、本部・支部・推進員が一体となり、積極的に推進員による臨戸訪問を行うなど未手続事業の手続勧奨に取り組んだものの、令和 6 年度の実績は、未手続事業把握件数が 58,179 件、手続勧奨実施事業数が 42,243 件（勧奨回数 67,622 件）、保険関係成立件数（雇用保険のみを除く）が 20,578 件といずれも低い実績にとどまった。

また、中小事業主等の特別加入に係る取扱件数は 8,636 件となり、保険関係成立件数に占める割合は、約 4 割となった。

##### ① 母体団体別推薦事務組合数及び推進員数

母体団体 年度		事業 協同組合	商工 会議所	商工会	商店街 振興組合	小売 酒販組合	生活衛生 同業組合	その他	計
		令和 5 年度	推薦組合数 206	450	1,458	1	2	24	2,589
	推進員数 308	749	2,410	1	2	26	4,329	7,825	
令和 6 年度	推薦組合数 206	449	1,436	1	1	21	2,465	4,579	
	推進員数 325	741	2,416	1	1	30	4,129	7,643	

母体団体 年度		農業 ・漁業 協同組合	青色 申告会	全建 総連	労働基 準協会	民主 商工会	医師・ 歯科 医師会	代表 社労士	その他 の団体	計
		令和 5 年度	推薦組合数 23	29	182	94	156	55	1,390	660
	推進員数 29	36	307	121	190	64	2,572	1,010	4,329	
令和 6 年度	推薦組合数 24	29	182	88	149	53	1,338	602	2,465	
	推進員数 30	36	299	115	184	63	2,449	953	4,129	

(注) 会員事務組合数(7,493)に対する推薦事務組合数の割合は約 61.1%である。

## ② 労働保険未手続事業一掃業務実施事業数

項目 年度	未手続事業 把握数	手続勧奨 実施割当数	手続勧奨 実施事業数
令和5年度	59,779	58,414	45,714
	労働局 14,609		
	支部 24,669		
	推進員 20,501		
令和6年度	58,179	54,022	42,243
	労働局 18,578		
	支部 19,472		
	推進員 20,129		

## ③ 労働保険手続勧奨推進費支給状況

項目 年度	調査説明費		移動費用		成功報酬費			金額 (千円)
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数			
					労災保険	雇用保険	特別加入	
令和5年度	74,769	106,920	-	-	20,389	11,211	9,767	172,212
令和6年度	57,303	77,299	26,002	28,602	20,578	9,443	8,636	200,973

### (4) 推進員に対する研修

推進員に対する研修は、支部が主体となって、労働局の労働保険徴収主務課(室)等の協力を得て実施した結果、116回開催され、5,628人が受講した。

推進員研修受講者からの研修内容に関するアンケートの結果、93.4%の受講者から有意義であったとの回答を得た。

### (5) 全国労働保険未手続事業一掃会議等

#### ① ブロック会議

全国6ブロックの会議において、全国労働保険未手続事業一掃会議に向けて、各ブロック内の労働局と支部が抱える地域固有の課題等について、推進員の事例発表を含めて意見交換を行った。

(詳細は[3. 会議]の「(13) ブロック会議」参照)

#### ② 全国労働保険未手続事業一掃会議

未手続事業一掃業務の一層の推進を図るため、厚生労働省が定める労働保険未手続事業一掃強化期間における適用促進活動の一環として、11月13日に「全国労働保険未手続事業一掃会議」を開催した。

会議においては、ブロック会議の成果を踏まえた支部及び推進員の活動報告、未手続事業一掃業務の実施において著しい貢献のあった会員事務組合の会長表彰及び講演を行うことにより、未手続事業一掃業務の促進に向けた士気の向上、情報の共有化等を図るとともに、労働保険制度及び事務組合制度の普及・広報を行った。

(詳細は[3. 会議]の「(14) 全国労働保険未手続事業一掃会議」参照)

## 5. 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業

新たに起業を考える者に対し、労働保険制度等についての必要な知識を付与し、未手続事業の発生防止を図るために、支部に労働保険未手続事業一掃コーディネーターを配置し、起業者セミナー等に講師の派遣を行った。

また、労働保険未手続事業一掃推進委員会等で目標の管理、事業推進のための対策等を実施した。

各地域の商工会議所、商工会、地方公共団体等と連携しつつ講師の派遣を行った結果、派遣回数は目標720回に対し809回、セミナー等参加者数は6,387人となった。

効果測定としてセミナー受講者からアンケートを徴し、89.7%の受講者から有意義であったとの回答を得た。

年度		項目	セミナー等 講師派遣回数	セミナー等 参加者数
		令和6年度	目標	720
	実績	809	6,387	
	達成率	112.4%	52.2%	

## 6. 指導・育成事業

事務組合の運営に係る指導・育成、労働保険事務に係る資質の向上、改善等に関する次の事業を行った。

### (1) 情報誌の発行等の事業

情報誌は、本部においては、事務組合関係情報の充実に努め、年6回定期的に発刊した。

支部においては、随時発刊し、これを会員事務組合に送付する等により、労働保険業務、全国労保連の事業等の周知と理解の促進に努めた。

年度	区分	本部			支部		
		回数	1回の 発行部数	年間 発行部数	回数	1回の 発行部数	年間 発行部数
令和5年度		6	8,500	51,000	77	100~1,500	22,591
令和6年度		6	8,500	51,000	76	70~1,500	22,023

### (2) 出版事業

事務組合職員の労働保険制度及び事務組合制度の理解や業務推進のための参考資料として、「事務担当者必携」と「やさしい年度更新」について、特別加入対象の拡大や労災保険率、労務費率及び雇用保険率の改定等を反映した内容を掲載し発刊した。

年度	区分	発刊部数	
		事務担当者必携	やさしい年度更新
令和5年度		6,200	5,600
令和6年度		6,200	5,500

### (3) 労働保険事務組合業務の支援

事務組合職員の研修や業務支援ソフトの運用を、労働局の労働保険徴収主務課(室)等の協力を得て、支部が主体となって行った。

また、本部・支部は、事務組合業務の支援のため優良会員事務組合等の表彰などを行った。

なお、厚生労働省が開発を進めてきた業務支援ソフトについて、必要に応じて、その改修等に向けて厚生労働省及び開発業者との打合せを通して調整等を行った。

区分 年度	事務組合研修		総コンシステム		優良事務組合等表彰	
	開催回数	受講者数	利用組合数	利用事業場数	表彰組合数	表彰個人数
令和5年度	125	8,600	4,182	651,532	254	291
令和6年度	128	9,409	4,151	661,680	295	266

## 7. 労働福祉事業

委託事業場に対する労働災害補償に関する保険事業の運営、普及その他労働福祉の増進に資する次の事業を行った。

### (1) 労保連労働災害保険事業

令和6保険年度から3か年にわたる「第3次推進計画」等を踏まえ、契約勧奨マニュアル等を適宜見直し、取扱事務組合等の研修(オンライン研修を含む。)の実施、本部ホームページにおける保険料の見積りシステムの活用、本部・支部の会報等における広報記事の掲載などの普及促進策を講じるとともに、ISO27001の仕組みを活かした進捗管理を実施するなど、本部・支部、会員事務組合が一体となって、新規取扱事務組合の拡大を含む積極的な普及活動に努めた。

その結果、厳しい状況の中にもかかわらず、3,043 取扱事務組合のうち 1,821 取扱事務組合が契約有となり、契約事業場数が 18,188 事業場、保険料総額は約 9 億 3,200 万円と 4 年連続して 9 億円を超えたものの、同推進計画の最終目標 11 億円達成に向けては厳しいスタートとなった。

一方、保険金支給額は約 1 億 3,500 万円と前年度より減少した。

また、労働災害保険事業運営委員会において、保険事業の財政の健全性の確保や普及促進の取組状況等を検討するなど、業務の的確な運営に努めた。

なお、委託事業場等のニーズを踏まえ、脳・心臓疾患等に係る補償を令和8保険年度から基本補償とする変更認可申請について、3月5日付けで認可された。

区分 年度	会 員 事務組合数	取扱事務組合数		契 約 事業場数	保 険 料 総 額 (千円)	保 険 金 支 給 額 (千円)
			契 約 有			
令和5年度	7,526	3,011	1,831	18,860	934,946	216,709
令和6年度	7,493	3,043	1,821	18,188	932,376	134,985

(注) 契約事業場数のうち、新規事業場数は 586 事業場で割合は 3.2%である。



## (2) 中小企業退職金共済受託事業

地域に密着した会員事務組合が復託団体となって、委託事業場の労働者の福祉向上に寄与することを目的とし、中小企業退職金共済の加入促進活動に努めた。

年度	区分	実施支部数	復託登録会員 事務組合数	新規加入	
				事業場数	労働者数
令和5年度		45	1,354(23)	466	2,136
令和6年度		45	1,351(18)	377	1,723

(注) ( )内は新規復託登録会員事務組合数である。

## (3) 労保連年金共済事業

受託者であるジブラルタ生命保険株式会社の財務内容、加入者数減少の状況などについて随時情報を収集するとともに、労働福祉事業検討委員会において、運営状況等について情報共有するなど、事業の的確な運用に努めた。

年度	区分	実施 支部数	実施会員 事務組合数	加入者数	年金
					受給者数
令和5年度		9	14	20	9
令和6年度		8	13	18	10

(注) 本事業は平成13年度から新規取扱いを停止している。

## 8. 普及・広報事業

労働保険制度の普及及び広報に関する次の事業を行った。

### (1) 労働保険・保険関係成立之証

事業主は、法令により労働保険番号等を事業場の見やすい場所に常時掲示し、労働者に周知しなければならないとされていることから、労働保険・保険関係成立之証について、本部・支部において、情報誌やホームページ等により、広報・普及に努めた。

年度	区分	実施支部数	申込会員 事務組合数	発行枚数
令和5年度		29	130	1,407
令和6年度		27	114	591

### (2) 普及広報事業

本部・支部において、広報資料やホームページにより、広く関係者に労働保険制度及び事務組合制度の周知等に努めた。

なお、ホームページについて、本部においては、令和元年度にリニューアルされた内容等について、適宜、情報を更新し、引き続き有効活用に努めた。

## 9. 附属明細書

令和6年度事業報告書には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないで、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。